

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																								
麻生情報ビジネス専門学校		昭和60年12月24日		竹口 伸一郎		〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-32 (電話) 092-415-2291																								
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																								
学校法人麻生塾		昭和26年3月12日		麻生 健		〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町3-83 (電話) 0948-25-5999																								
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																						
工業	工業専門課程		情報システム科			平成17年文部科学省 告示第30号																								
学科の目的	基本情報技術者試験の取得、プログラマ実践力に加えて、システムの設計、構築ができるシステムエンジニアを育成する																													
認定年月日	平成26年3月31日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1938時間		1384時間	856時間	0時間	0時間	0時間																						
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																				
140人		96人		6人		4人		3人		7人																				
学期制度	■前期: 4月1日から8月31日 ■後期: 9月1日から3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験、出席状況、授業態度 確認テストなどの総合評価																								
長期休み	■夏期休業: 8月5日から8月31日 ■冬期休業: 12月24日から1月8日 ■春期休業: 3月1日から4月8日				卒業・進級条件	1. 指定科目全ての修得 2. 学年の出席率90%以上 3. 卒業基準検定の取得 4. 学生としてふさわしい生活態度																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 面談、保護者への電話連絡及び面談(ガイダンスの実施)				課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動 ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 情報サービス業 ■就職指導内容 ・面接指導 ・履歴書作成指導 ・業界セミナー開催 ■卒業生数 : 60 人 ■就職希望者数 : 59 人 ■就職者数 : 59 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 98.3 % ■その他 ・業界外アルバイト : 0人 ・自営業 : 0人 ・進学 : 0人 ・留年 : 0人 ・家事手伝い 斡旋希望しない : 1人 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>60人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>25人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト2016 企業賞受賞					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	60人	28人	応用情報技術者試験	③	25人	9人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																											
基本情報技術者試験	③	60人	28人																											
応用情報技術者試験	③	25人	9人																											
中途退学の現状	■中途退学者 名 平成28年4月1日時点において、在学者110名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者106名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 他分野への進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 入学説明会での職種およびカリキュラムに関する説明、定期的な面談				■中退率 %																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 経済的理由により修学困難である者に対して授業料を減免する。 経済的理由により修学困難である者に対して授業料を減免する。 東日本大震災により被災し進学が困難になった者を対象に入学金・校納金・寮費を卒業まで全額免除する。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.asojuku.ac.jp/abcc/subjects/is/">http://www.asojuku.ac.jp/abcc/subjects/is/</a>																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「**就職率**」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「**卒業者に占める就職者の割合**」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教員が定期的に企業訪問を行い、IT業界の動向や即戦力育成のために必要となる知識や技術などを把握する目的で企業に所属しているエンジニアに対して業界動向や新技術のヒアリングを実施する。さらに、当校での就職をサポートしている部署が企業に対してアンケートを実施し、それらの結果を元に、授業科目の開設・変更・廃止に関する検討を行う。カリキュラム会議で授業内容や方法に関して話し合い、カリキュラム案を作成、教育課程編成委員会で(1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項(2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項(3)教科書・教材の選定に関する事項(4)その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項に関して、各方面からの意見を集約し承認を得て授業科目の開設や方法の改善としてまとめる。使用するハードウェアやソフトウェアに関しては、授業運営を実践するために必要となるものを準備して効果的に授業を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学校内部の組織として、カリキュラム会議を運営し、カリキュラムのベースとなる案を作成する。前年度の報告と作成したカリキュラム案を元に教育課程編成委員会がカリキュラム改善に向けた意見を提案する。それらの意見を踏まえてカリキュラム会議を実施し新しいカリキュラムを検討し作成する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
江添 俊明	社団法人福岡県情報サービス産業協会 産学連携チーム	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	①
竹末 雅輝	株式会社システナ 福岡開発センター センター長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
竹口 伸一郎	麻生情報ビジネス専門学校 校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
荒木 俊弘	麻生情報ビジネス専門学校 校長代行	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
川野 啓祐	麻生情報ビジネス専門学校 リーダ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

- 原則：年度毎に2回実施
- 第1回 7月：前年度カリキュラムについて
- 第2回12月：1回目を受けて修正案説明(次年度カリキュラム)

(開催日時)

- 平成28年度 第1回 平成28年7月20日 16:30～17:30
- 平成28年度 第2回 平成28年10月28日 16:30～18:30
- 平成29年度 第1回 平成29年6月30日(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

Java言語を基礎言語として履修し、Webシステム開発、Androidネイティブアプリ開発等の演習につなげるカリキュラムは、現時点では問題ないとの承認をいただいた。クラウド技術の活用は今後必須になるとのご意見をいただいたため、基礎としてLinuxコマンドを習得、その上で学内のサーバーを使用したシステムの構築演習、クラウドサーバー上のシステム構築演習へとステップアップするようにカリキュラムへ反映した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

基礎知識を体系的に学習した学生に対して、実践能力を向上させる目的で研究テーマの選定や技術指導など、演習科目を中心に企業等と連携した授業を実施する。実践的な技術指導を受けるだけでなく、技術者と直接コミュニケーションの機会を多く持つように運用する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

卒業研究について設計技術、ドキュメンテーション技術及びチームマネジメントについての実践的な指導をいただく。成果物(システム企画書、各種設計書類、作成したソフトウェア)、プレゼンテーション、実機でのデモンストレーションなどと併せて総合的に判断し、学習評価を行っていただく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計	グループで研究テーマの設定およびシステム企画を行い、企画書を作成する。中間レビューにより内容をブラッシュアップし、最終的に企画プレゼンテーションを行い、企業の評価をもらう。	リッチラボ株式会社 株式会社麻生情報システム
卒業研究	前期に作成した企画書に基づいてシステム開発を行い、成果をプレゼンテーションする。中間レビューや成果発表などで企業の評価をもらうことで実践力を育成する。	リッチラボ株式会社 株式会社麻生情報システム

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。  
 専攻分野における実務に関する研修や、指導力の修得・向上のための研修を教職員の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて実施し、より高度な職務を遂行するために必要な知識を修得させる。また、教育課程編成委員会などの意見を元に作成したカリキュラムを運用するために必要となる知識や技術と教員とのスキルを比較し、不足しているものを中心に研修計画を立てる。外部の教育機関が実施する研修または企業等から講師を招いての研修を受講する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

【SEA/J】情報セキュリティ講師育成支援セミナー 情報セキュリティ 基礎コース  
 jQueryによるWebアプリケーション開発

② 指導力の修得・向上のための研修等

学則・学内規程研修、関連法規研修、コンプライアンス研修、インストラクションデザイン研修などを受講。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

Androidアプリ開発 – WebAPI、非同期処理、サービス  
 情報処理安全確保支援士講習

② 指導力の修得・向上のための研修等

情報セキュリティ研修、メンタルヘルス研修、カウンセリング研修、実践行動学研修などを受講

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	建学の精神、法人の理念、教育理念、学科の教育目的・育人人材像、他
(2) 学校運営	教員組織の整備、運営会議での共有、防災・非常時対策、コンプライアンス
(3) 教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、授業評価による改善、付加的教育、他
(4) 学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、学生の就職活動・卒業率
(5) 学生支援	担任他との定期面談、有資格者との就職相談・生活相談、奨学金、卒業生支援
(6) 教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他
(7) 学生の受入れ募集	ADの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試
(8) 財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	規程通りの運営、個人情報保護、ハラスメント防止、学内規程の整備
(10) 社会貢献・地域貢献	社会的活動の推進・実施、公開講座、企業・地域・行政との連携
(11) 国際交流	留学生の受入れ・支援

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

就職した学生の状況に関するお客様アンケートの結果について報告した。卒業生が企業および団体でどのような評価をもらっているのかを把握し、学校の運営改善を行っている取り組みを、今後も継続して取り組むようにコメントをいただいた。今後は、より活用出来るようにアンケート内容の改善を図り、学科の分析が可能ないように形式の変更などを行い、更に有効なものとなるようにしていく事とする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
中西 はるみ	保護者 情報工学科在校生 保護者	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日(2年)	
中園 晴久	卒業生 平成6年度情報経理科 卒業生		
浦川 美代子	自治会長 博多駅南1丁目1区 自治会長		

大山 明	高等学校 久留米市立南筑高等学校 校長		
牛島 賢二	社団法人福岡県情報サービス産業協会 株式会社 サンレイズ 企画調査委員会 委員長		
江添 俊明	社団法人福岡県情報サービス産業協会 産学連携チーム チーフ		
土井 隆徳	社団法人福岡県情報サービス産業協会 株式会社ジャステック 産学連携チーム		
荒井 秀和	Training Center Japan 事務局長		
馬場 伸一	NPO法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム 事務局長		
芦原 秀一	株式会社ネットワーク応用技術研究所 取締役		
高岡 宏光	三井情報株式会社 西日本営業部 西日本営業第三室 室長		
開 道雄	キーウェア九州株式会社 経営管理部 担当部長		
岡部 浩太郎	SCSK九州株式会社 ビジネスシステム部営業課 担当課長		
竹末 雅輝	株式会社システナ 福岡開発センター センター長		
小畑 昌之	安川情報システム株式会社 ソフトウェア研究開発センター 課長		
金丸 浩二	グローバルブレインズ株式会社 第1システム本部 部長		
白根澤 信孝	ユニアデックス株式会社 九州エクセレントサービス第二統括部 システムサービス二部 部長		
松尾 英一	一般社団法人 日本経営協会 九州本部次長兼企画研修G課長		
大久保 英昭	看公税理士法人 黒岩公認会計士事務所 所長代理		
中川 宏	税理士法人 西方会計 副所長		
小林 憲一	小林憲一税理士事務所 所長		
岩永 茂敏	リコージャパン株式会社 九州事業本部 九州支社 MA事業部 公共担当室 室長		
沖田 敏治	株式会社アイスリーラボ 代表取締役		
菊本 健司	株式会社アルファクス・フード・システム マーケティング営業戦略部 部長		
松尾 聡子	株式会社バース・プランニング 代表取締役		
下部 貴志	株式会社Flourish 総務部 部長		
堀 浩信	福岡市経済観光文化局 国際経済コンテンツ部コンテンツ振興課 課長		
伊藤 寛通	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部教育推進グループセクションチーフ		
今井 翔太	エピック・ゲームズ・ジャパン コミュニティー・マネージャー		
今治 智隆	株式会社ヴァイス 代表取締役 社長		
森 りょういち	株式会社FOREST Hunting One 代表取締役 社長		
矢野 修作	株式会社ディーゼロ 代表取締役		
小林 浩康	株式会社カラー 取締役		

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ 毎年9月 )

URL:<http://www.asojuku.ac.jp/disclosure/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者、保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校法人の沿革、教育の目標、学則、諸規程
(2)各学科等の教育	学科の教育方針、年次別目標、目標資格、カリキュラム、進級・卒業要件、他
(3)教職員	教員一覧、専任・兼任教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	グローバルシティズンベーシック、インターンシップ、教育課程編成委員会
(5)様々な教育活動・教育環境	学園祭、ボランティア活動、クラブ活動
(6)学生の生活支援	臨床心理士による学生相談室、ハラスメント相談、留学生支援、障がい者支援
(7)学生納付金・修学支援	金額・納付時期、分割納入制度、授業料減免、奨学金、被災地支援
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価、(第三者評価 ※該当校)
(10)国際連携の状況	(AACSB, ACETのみ)インドネシアのBINUS大学、留学生専用学生寮、(日本語科)
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

パンフレット、募集要項、学生便覧、Webサイト

URL:<http://www.asojuku.ac.jp/abcc/>

授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科) 平成〇〇年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ハードウェア／ソフトウェア概論A	基本情報技術者試験 午前・午後試験で問われるコンピュータの基礎理論、コンピュータの構成要素、ソフトウェア、OSの機能に関する基礎的な知識を学ぶ	1前	##		○			○		○		
○			ハードウェア／ソフトウェア概論B	ハードウェア／ソフトウェア概論Aに引き続き、基本情報技術者試験で問われる知識を学ぶ	1前	24		○			○		○		
○			データベース／設計概論A	基本情報技術者試験 午前・午後試験で問われる関係データベース、正規化、SQL、DBMS管理、開発モデル、設計、開発、テスト、導入に関する基礎的な知識を学ぶ	1前	52		○			○		○		
○			データベース／設計概論B	データベース／設計概論Aに引き続き、基本情報技術者試験で問われる知識を学ぶ	1前	48		○			○		○		
○			ネットワーク／セキュリティ概論A	基本情報技術者試験 午前・午後試験で問われるネットワークアーキテクチャ、LAN、WAN、TCP/IP、ネットワークセキュリティに関する基礎的な知識を学ぶ	1前	52		○			○		○		
○			ネットワーク／セキュリティ概論B	ネットワーク／セキュリティ概論Aに引き続き、基本情報技術者試験で問われる知識を学ぶ	1前	24		○			○		○		
○			アルゴリズムA	基本構造、変数、配列、基本的なアルゴリズムの手法を学ぶ	1前	78		○			○		○		
○			アルゴリズムB	アルゴリズムAに引き続き、基本情報技術者試験で問われる知識を学ぶ	1前	48		○			○		○		
○			プログラミング概論A	基本情報技術者試験 午後試験で問われる言語に関する基礎的な知識を学ぶ	1前	16		○			○		○		
○			プログラミング概論B	プログラミング概論Aに引き続き、基本情報技術者試験 午後試験で問われる言語に関する基礎的な知識を学ぶ	1前	24		○			○		○		
○			ストラテジ／マネジメント概論	基本情報技術者試験 午前試験で問われるプロジェクトマネジメント、システム戦略、企業活動、法務に関する基礎的な知識を学ぶ	1前	26		○			○		○		

○		情報処理試験 午前対策	基本情報技術者試験の午前免除試験 直前対策	1 前	24		○			○			○					
○		情報セキュリティ 概論	インターネットにおけるネットワーク・セキュリティとその周辺の技術について体系的に学習する	2 前	30		○			○			○					
○		システム設計	システム設計での上流工程の内容を理解し、文書の記述方法を学ぶ。卒研の企画含む	2 前	56		○			○			○	○	○			
○		技術文書	文章を要約する練習をして文章要約力を付ける。加えて、英文を読む練習をする	2 前	30		○			○					○			
	○	情報処理試験 春期対策 I	春期情報処理試験対策を行なう	1 前	80		○			○			○					
	○	情報処理試験 集中講義	秋期情報処理試験対策を行なう	1 前	60		○			○			○					
	○	情報処理試験 春期対策 II A	春期情報処理試験対策を行なう	2 前	48		○			○			○					
		○ 情報処理試験 秋期対策 II A	秋期情報処理試験対策を行なう	2 前	32		○			○			○					
		○ 情報処理試験 秋期対策 II B(選択)	秋期情報処理試験対策を行なう	2 前	50		○			○			○					
		○ 情報処理試験 春期対策 II B(選択)	春期情報処理試験対策を行なう	2 前	24		○			○			○					
○		プログラミング 演習A	Javaプログラミングの基礎を学習し、制御文を中心としたプログラムアルゴリズムの理解を深める	1 前	84		○			○			○					
○		プログラミング 演習B	プログラミング演習 I Aに引き続きJava言語を学習し、オブジェクト指向プログラミングの理解を深める	1 前	60		○			○			○					
○		データベース 演習	データベースの概要を学習し、SQLの文法を身に付ける	1 前	60		○			○			○					
	○	Web アプリ ケーション開 発演習 *A	JSP/Javaサーブレットを利用したWebシステム構築に必要な開発技術を学ぶ	2 前	##		○			○			○					

○		モバイルアプリケーション開発演習 *A	Android上で動作するアプリケーションの開発における基礎技術を学ぶ	2 前	84			○	○	○							
○		ネットワーク応用 *B	Linuxでのサーバ構築と基本的なシステム管理ができるようになる	2 前	84			○		○	○						
○		システム構築演習 *B	Windows ServerやLinuxを用いたサーバを使用したシステムの構築と運用方法を学習する	2 前	##			○		○	○						
○		UIデザイン演習A	Webシステムの画面デザインおよびレイアウトについての基礎的な技術を学ぶ (HTML/JQuery)	2 前	28			○		○	○						
○		UIデザイン演習B	最新の主要技術を使用したアプリケーション開発を学ぶ	2 前	60			○		○							○
○		卒業研究	チームごとに研究テーマと目標を定め、企画したシステムを開発する。研究論文として成果をまとめる	2 前	##			○		○	○	○	○	○	○	○	○
○		一般教養Ⅰ	一般教養力として就職試験にて求められる言語能力、非言語能力の向上を目的として学習する	1 前	20			○		○							○
○		一般教養Ⅱ	一般教養力として就職試験にて求められる言語能力、非言語能力の向上を目的として学習する	2 前	28			○		○							○
○		ビジネスコミュニケーションⅠ	ITエンジニア求められるビジネスコミュニケーションスキルを学ぶ	2 前	28			○		○							○
○		ビジネスコミュニケーションⅡ	ITエンジニア求められる論理思考、問題解決手法を学ぶ	2 前	30			○		○							○
○		ビジネスコミュニケーションⅢ	ITエンジニア求められるプレゼンテーション、提案書作成スキルを学ぶ	2 前	30			○		○							○
○		ビジネスマナー	社会人としての心構えと言葉づかい、電話対応、来客対応、訪問のマナーなどのビジネスマナーを理解する	2 前	30			○		○							○
○		就職実務Ⅰ	就職活動において必要な準備を行う	1 前	60			○		○							○
○		就職実務Ⅱ	1年の就職実務Ⅰに引き続き就職活動において必要な準備を行う	2 前	56			○		○							○

○		GCB I	グローバル社会で活躍する社会人に必要な人間力を育成する。「感謝と思いやり」をテーマに学ぶ	1 前	16		○		○	○				
○		GCB II	グローバル社会で活躍する社会人に必要な人間力を育成する。「志」をテーマに学ぶ	2 前	16		○		○	○				
○		英語リーディング	基本的なITのドキュメント、エラーメッセージなどが読めるように、基本的な文法から学ぶ	2 前	30		○		○				○	
○		ビジネスソフトウェア演習 I A	Windows基本操作およびMicrosoft社のOfficeソフトの中でも特に重要な表計算ソフトと文書ソフトの使い方を学ぶ	1 前	28			○	○					○
○		ビジネスソフトウェア演習 I B	Microsoft社のOfficeソフトの中でも特に重要な表計算ソフトと文書ソフトを使用し、ビジネス文書作成の演習を行う	1 前	20			○	○					○
○		ビジネスソフトウェア演習 II	発表資料をMicrosoft社のOfficeソフトのパワーポイントで作成する方法を学ぶ。また実際のプレゼンテーションを行うことで、効果的な発表技術を身につける	2 前	28			○	○					○
合計					40 科目		1983 単位時間( 単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各学年における当該学科の指定科目をすべて履修・修得していること。</li> <li>卒業基準検定を取得していること。</li> <li>学年の出席率が90%以上であること。</li> <li>学生としてふさわしい生活態度であること。</li> </ul>	1 学年の学期区分	2 期	
	1 学期の授業期間	15 週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。